

市職員給与などのお知らせ

問い合わせ 人事課（☎829-1119）



1～**10**が、市職員の任免や職員数などの状況です。**11**が特定事業主行動計画の推進状況です。**12**～**19**が市職員の給与などの状況です。

1 採用状況(平成25年度)

受験者数	採用者数	職種
1,369人	91人	事務、土木、保健師、消防など

2 退職状況(平成25年度)

定年退職	勸奨退職	自己都合退職ほか
109人	21人	35人

3 勤務時間、休暇などの状況(平成25年度)

一般的な勤務時間	年次休暇の取得状況		育児休業等の取得状況		
	平均取得日数	平均取得率	育児休業	部分休業	育児短時間
月～金曜日の 8:45～17:30 (休憩 12:00～13:00)	11.4日	29.6%	29人	25人	2人

※上記のほか、結婚、育児時間、妻の出産、子の看護、忌引などの特別休暇があります。

4 分限処分の状況(平成25年度)

降任	免職	休職	降給
0人	0人	49人	0人

※分限処分…公務の能率を維持し公務の適正な運営を確保するため、勤務実績が良くない場合や心身の故障により長期の休養を必要とする場合などに、職員の意に反して行うもの

5 懲戒処分の状況(平成25年度)

戒告	減給	停職	免職
4人	3人	4人	1人

※懲戒処分…職員に、法令等違反や全体の奉仕者である公務員としてふさわしくない非行があった場合などに、公務員関係の秩序を維持するため、制裁として行うもの

6 公平委員会に対する措置要求および不服申立ての状況(平成25年度)

措置要求	不服申立て
0件	0件

※措置要求…職員が給与や勤務時間などの勤務条件に関して、市の当局により適切な措置がとられるように要求すること

※不服申立て…職員が懲戒処分そのほかの不利益処分を受けた場合に不服申立てをすること

7 職員研修の状況(平成25年度)

自己啓発（語学講座など）、職場研修、職場外研修（専門実務研修、研修機関等派遣研修など）などを実施しています。

8 公務災害認定の状況(平成25年度)

公務上または通勤による災害に対しては、地方公務員災害補償法に基づき補償されています。平成25年度に認定された件数は42件です。

9 職員の健康診断の状況(平成25年度)

定期健康診断、特殊健康診断、特別健康診断（皮膚健診、腰部健診など）を実施しています。

10 定員管理の状況

	平成25年度	平成26年度			
	職員数	増員	減員	差引	職員数
一般行政部門	2,037人	15人	29人	-14人	2,023人
特別行政部門	808人	0人	16人	-16人	792人
公営企業等会計部門	378人	0人	8人	-8人	370人
合計	3,223人	15人	53人	-38人	3,185人

※定員管理調査の職員数(各年4月1日現在)を使用。平成26年度は任期付職員、再任用職員(フルタイム)を含む。

11 特定事業主行動計画(平成25年度)

職員の仕事と子育ての両立を支援する計画。育児休業や育児のための休暇の取得の促進、時間外勤務の縮減など、次の目標を掲げて計画の推進に努めました。

① 育児休業取得率

	男性	女性
目標	10%	100%
実績	2.5%	100%

② 時間外勤務上限時間

	目標	年間360時間
実績	年間360時間以上の職員数204人(対象者の6.5%)	

12 人件費の状況(平成25年度 普通会計決算)

住民基本台帳人口(H26.3.31現在)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	昨年度の人件費率
439,318人	206,738,844千円	28,526,076千円	13.8%	14.3%

※人件費には、特別職(市長、副市長、市議会議員など)の報酬・給料、退職手当負担金、共済組合負担金などが含まれます。

13 職員給与費の状況(平成25年度 普通会計決算)

職員数(A)	給与費				一人当たりの給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
2,812人	10,649,423千円	2,428,213千円	4,222,290千円	17,299,926千円	6,152千円

※職員手当には退職手当は含まれていません。職員数は平成26年4月1日現在の人員です。

14 職員の平均年齢と平均給与月額(平成26年4月1日現在)

区分	一般行政職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額(国ベース)
長崎市	42.5歳	326,616円	362,689円
国	43.5歳	335,000円	408,472円

※「一般行政職」とは、一般事務職や建築・土木などの技術職の職員をいいます。

15 職員の初任給(平成26年4月1日現在)

区分	一般行政職	
	大学卒	高校卒
長崎市	172,200円	140,100円
国	総合職 181,200円	140,100円
	一般職 172,200円	

16 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成26年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
	一般行政職			
大学卒	252,759円	356,374円	382,473円	411,612円
高校卒	208,280円	303,157円	354,171円	378,107円

17 一般行政職の級別職員数の状況(平成26年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
代表的職務	一般職員		主事・技師	係長・主査	主幹・参事	課長	次長	理事	局長・部長	
職員数	216人	166人	259人	713人	116人	99人	34人	14人	21人	1,638人
構成比	13.2%	10.1%	15.8%	43.5%	7.1%	6.0%	2.1%	0.9%	1.3%	100.0%

18 職員手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当(平成26年4月1日現在の支給割合)

区分	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.225月分	0.675月分	1.90月分
12月期	1.375月分	0.675月分	2.05月分
計	2.600月分	1.350月分	3.95月分

職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり

※期末・勤勉手当は、民間事業所での賞与などにあたります。

(3) 時間外勤務手当(平成25年度決算額)

支給総額	822,222千円
支給職員一人あたり平均支給年額	293千円

※一般会計と特別会計の合計

※(1)(2)(3)のほか、扶養手当、住居手当、通勤手当、地域手当、特殊勤務手当などの手当があります。

(2) 退職手当(平成26年4月1日現在の支給率)

区分	自己都合退職	勸奨・定年退職
勤続20年	21.6200月分	27.0250月分
勤続25年	30.8200月分	36.5700月分
勤続35年	43.7000月分	52.4400月分
最高限度額	52.4400月分	52.4400月分
平成25年度一人当たり平均支給額	6,215千円	22,815千円

※退職時の給料に一定の支給率を乗じた額と職務の級などに応じた額の合計額を支給

19 特別職の報酬など(平成26年4月1日現在)

区分	月額	期末手当
給料	市長	978,000円
	副市長	840,000円
報酬	議長	737,000円
	副議長	673,000円
	議員	619,000円
		(支給割合)
		6月期 1.40月
		12月期 1.55月
		合計 2.95月